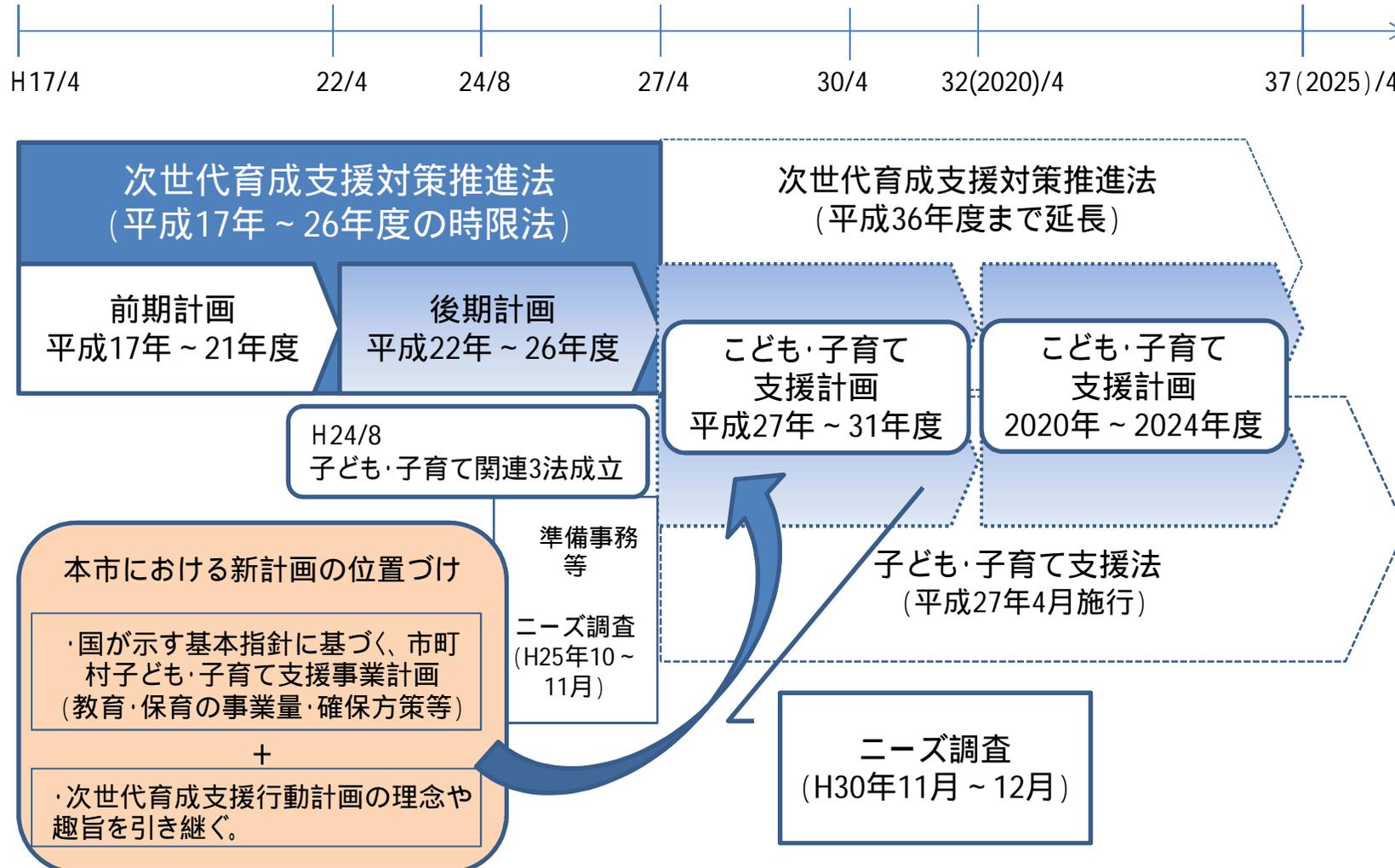


こども・子育て支援に関するニーズ等調査について

資料 3

大阪市こども・子育て支援計画について



こども・子育て支援に関するニーズ等調査の概要

調査の目的

2020年度を始期とする、次期「大阪市こども・子育て支援計画」の策定に向け、その基礎資料とするため、子育て世帯のニーズや意識等を把握するための調査を実施する。

調査対象

- ・就学前児童(0～5歳児)の保護者 48,000人
- ・就学児童(小学校1～3年生)の保護者 12,000人
- あわせて、青少年・若者(15歳～39歳) 5,000人の意識調査も実施予定

調査内容

【就学前児童】

世帯の状況、父母の就労状況、就労希望、保育サービスの利用時間・種類、今後の利用意向、育児休業制度の利用状況 等

【就学児童】

世帯の状況、父母の就労状況、就労希望、放課後の居場所を提供する事業の利用状況、今後の利用希望 等

【青年層】

家族形態、友人関係、悩みや心配ごと、地域活動への参加状況、人生観、ライフプラン、地域社会への愛着 等

実施方法

(1) 調査票の配付・回収

住民基本台帳等から無作為抽出した児童の保護者、青年層本人に郵送で調査票を配付し、郵送で回収を行う。

(2) 期間

平成30年11月下旬～12月上旬(予定) 調査結果は、ホームページにて公表を予定

こども・子育て支援に関するニーズ調査票の作成について

平成25年度に実施した「こども・子育て支援に関するニーズ調査」の調査項目を参考に、
前回調査の課題を踏まえたうえで調査票を作成し、調査を実施する

課題

- 調査項目数が多く、回答者に負担をかけた
- 分岐する質問が多く、誤回答や無回答が多くあった

【参考】

平成25年度調査 有効回答率
就学前児童用調査 45.1%
就学児童用調査 47.9%

調査項目数の精査

【就学前児童用調査票】

- 国が示す手引きに基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」を算出するために必要な項目については、引き続き掲載 参考1 - 1で「必須項目」と記載されている項目
- 平成25年度に実施した調査結果と経年での比較を行うことが有効と考えられる項目については、引き続き掲載 参考1 - 1で「国標準」「府独自」と記載されている項目から選択
- 上記以外の項目については必要性を検討し、調査項目数の精査を行う

【就学児童用調査票】

- 平成25年度に実施した調査結果と経年での比較を行うことが有効と考えられる項目については、引き続き掲載
- 各調査項目の必要性を検討し、調査項目数の精査を行う

調査票上の工夫

- 調査票のレイアウトを変更し、回答者が混乱せず、スムーズに回答できるよう工夫する
- 設問文を、回答者にとってできるだけわかりやすいよう簡素化した文章で記述する
- 分岐する質問については、質問順に適切に進んでもらえるよう矢印で誘導するなど、回答の流れをわかりやすく示す

スケジュール

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	
ニーズ等調査	調査票作成			調査実施			集計・分析						報告書作成						
				最終案について 意見聴取															
こども・子育て支援会議		こども・子育て支援会議 委員																意見聴取	
														教育・保育部会				こども・子育て支援会議	